



県 章

# 沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に  
当たるときは休刊とする。)

## 目 次

### 告 示

- 指定管理者の指定（青少年・子ども家庭課） ..... 1
- 土地改良区の役員の就任及び退任の届出（村づくり計画課） ..... 1
- 市営土地改良事業に係る換地計画認可申請の適当の決定（村づくり計画課） ..... 3
- 公共測量の実施の終了の通知（農地農村整備課） ..... 3
- 指定管理者の指定（森林管理課） ..... 4
- 指定管理者の指定（ものづくり振興課） ..... 4
- 道路の区域の変更（道路管理課） ..... 4
- 県道の供用の開始（道路管理課） ..... 4

### 公 告

- 補正予算の公表（財政課） ..... 5
- 特定調達契約に係る落札者の決定（港湾課） ..... 15
- 開発行為に関する工事の完了・2件（建築指導課） ..... 16

## 告 示

### 沖縄県告示第15号

沖縄県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例（昭和47年沖縄県条例第14号）第6条の規定により、沖縄県立石嶺児童園の指定管理者を次のとおり指定した。

平成30年 1月12日

沖縄県知事職務代理者

沖縄県副知事 浦 崎 唯 昭

- 1 指定管理者となる団体 社会福祉法人偕生会 那覇市首里石嶺町4丁目390番地
- 2 指定の期間 平成30年4月1日から平成35年3月31日まで

### 沖縄県告示第16号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、次のとおり羽地大川土地改良区から役員が就任し、及び退任した旨の届出があった。

平成30年 1月12日

沖縄県知事職務代理者

沖縄県副知事 浦 崎 唯 昭

#### 1 就任

理事、監事の別	氏 名	住 所
理事	大山政照	名護市字稲嶺111番地 1
理事	小濱守男	名護市字真喜屋643番地 1
理事	宮城直人	名護市字仲尾次456番地 2

理事	平光男	名護市字川上450番地
理事	川上達也	名護市字親川446番地 1
理事	宮城靖	名護市字親川355番地
理事	玉城清市	名護市字仲尾54番地 3
理事	屋比久稔	名護市字振慶名106番地
理事	金城美代子	名護市字田井等915番地 1
理事	仲地本吉	名護市字伊差川1140番地
理事	上間光成	名護市字我部祖河160番地
理事	山里直	名護市字呉我517番地 1
理事	宮城義房	名護市字済井出286番地
理事	仲里安昭	名護市字饒平名149番地
理事	名城政幸	名護市字中山586番地
理事	興儀常次	今帰仁村字湧川1938番地 3
理事	真栄田勲	今帰仁村字天底52番地 2
理事	宮城博政	今帰仁村字古宇利92番地
理事	稲嶺進	名護市大北三丁目 5 番22号
理事	喜屋武治樹	今帰仁村字仲尾次92番地
監事	座喜味務	名護市字振慶名158番地
監事	宮城研二	名護市字古我知67番地 2
監事	金城隆	名護市字屋我33番地
監事	渡久山稔	今帰仁村字運天799番地

任期 平成29年12月6日から平成33年12月5日まで

## 2 退任

理事、監事の別	氏 名	住 所
理事	大山政照	名護市字稲嶺111番地 1
理事	小濱守男	名護市字真喜屋643番地 1
理事	前田憲一	名護市字仲尾次272番地
理事	平光男	名護市字川上449番地
理事	川上達也	名護市字親川446番地 1
理事	宮城靖	名護市字親川355番地
理事	玉城清市	名護市字仲尾54番地 3
理事	屋比久稔	名護市字振慶名106番地
理事	金城秀治	名護市字田井等779番地 1

理事	比嘉猛	名護市字伊差川494番地 1
理事	上間光成	名護市字我部祖河160番地
理事	山里直	名護市字呉我517番地 1
理事	宮城義房	名護市字済井出286番地
理事	具志堅義治	名護市字運天原523番地
理事	名城政幸	名護市字中山586番地
理事	與儀常次	今帰仁村字湧川1938番地 3
理事	真栄田勲	今帰仁村字天底52番地 2
理事	宮城博政	今帰仁村字古宇利92番地
理事	稲嶺進	名護市大北三丁目 5 番22号
理事	與那嶺幸人	今帰仁村字崎山255番地
監事	座喜味務	名護市字振慶名158番地
監事	宮城研二	名護市字古我知67番地 2
監事	金城隆	名護市字屋我33番地
監事	謝花善洋	今帰仁村字渡喜仁55番地

#### 沖縄県告示第17号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第96条の4において準用する同法第52条の2第1項の規定により、宮古島市長から申請のあった宮古島市スナ地区（団体営農山漁村活性化対策整備事業）の換地計画について、平成29年12月27日その申請を適当と決定した。

なお、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成30年 1月12日

沖縄県知事職務代理者

沖縄県副知事 浦 崎 唯 昭

- 縦覧に供する書類 換地計画書の写し
- 縦覧に供する期間 平成30年 1月15日から同年 2月 9日まで
- 縦覧に供する場所 宮古島市役所
- その他 この告示に係る決定に対して異議がある者は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に知事に申し出ることができる。

#### 沖縄県告示第18号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、沖縄県南部農林土木事務所長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があった。

平成30年 1月12日

沖縄県知事職務代理者

沖縄県副知事 浦 崎 唯 昭

- 公共測量を実施した地域 北大東村南振地内（南振地区）
- 公共測量を実施した期間 平成29年 5月 1日から同年12月19日まで
- 作業種類 公共測量（基準点測量）

**沖縄県告示第19号**

沖縄県民の森の設置及び管理に関する条例（昭和62年沖縄県条例第17号）第6条の規定により、沖縄県民の森の指定管理者を次のとおり指定した。

平成30年1月12日

沖縄県知事職務代理者

沖縄県副知事 浦 崎 唯 昭

- 1 指定管理者となる団体 沖縄北部森林組合 名護市宇佐茂佐913番地の2
- 2 指定の期間 平成30年4月1日から平成35年3月31日まで

**沖縄県告示第20号**

沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの設置及び管理に関する条例（平成15年沖縄県条例第14号）第6条の規定により、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの指定管理者を次のとおり指定した。

平成30年1月12日

沖縄県知事職務代理者

沖縄県副知事 浦 崎 唯 昭

- 1 指定管理者となる団体 バイオセンター運営共同体  
 代表者 一般社団法人トロピカルテクノプラス うるま市宇州崎7番地7  
 株式会社久米電装 那覇市久米2丁目16番25号
- 2 指定の期間 平成30年4月1日から平成35年3月31日まで

**沖縄県告示第21号**

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、沖縄県土木建築部道路管理課及び沖縄県南部土木事務所において、平成30年1月12日から同月25日まで一般の縦覧に供する。

平成30年1月12日

沖縄県知事職務代理者

沖縄県副知事 浦 崎 唯 昭

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 那覇内環状線
- 3 変更の区間並びに当該区間に係る敷地の幅員及びその延長

旧新の別	区間	敷地の幅員	延長
旧	那覇市奥武山町72番6から 那覇市壺川2丁目9番4まで	18.8m ～ 32.3m	297.9m
新	那覇市奥武山町72番6から 那覇市壺川2丁目9番4まで	32.0m ～ 51.9m	297.9m

**沖縄県告示第22号**

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、沖縄県土木建築部道路管理課及び沖縄県南部土木事務所において、平成30年1月12日から同月25日まで一般の縦覧に供する。

平成30年1月12日

沖縄県知事職務代理者

沖縄県副知事 浦 崎 唯 昭

- 1 路線名 糸満具志頭線

- 2 供用開始の区間 糸満市字照屋747番4から字糸満1853番まで  
 3 供用開始の期日 平成30年 1月12日

## 公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第219条第2項の規定により、平成29年12月21日県議会の議決を経た補正予算の要領を次のとおり公表する。

平成30年 1月12日

沖縄県知事職務代理者

沖縄県副知事 浦 崎 唯 昭

### 平成29年度沖縄県一般会計補正予算（第4号）

平成29年度沖縄県一般会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

**第1条** 既定の歳入歳出予算の総額に2,857,935千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ743,835,842千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

**第2条** 既定の繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

**第3条** 既定の債務負担行為の追加及び変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

**第4条** 既定の地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

### 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
10 国 庫 支 出 金		209,222,993	586,190	209,809,183

	2 国 庫 補 助 金	163,328,051	586,190	163,914,241
12 寄 附 金		27,479	10,000	37,479
	1 寄 附 金	27,479	10,000	37,479
14 繰 越 金		283,498	1,205,620	1,489,118
	1 繰 越 金	283,498	1,205,620	1,489,118
15 諸 収 入		31,205,864	1,032,625	32,238,489
	4 貸付金元利収入	13,214,970	1,000,000	14,214,970
	8 雑 入	7,488,879	32,625	7,521,504
16 県 債		55,955,300	23,500	55,978,800
	1 県 債	55,955,300	23,500	55,978,800
歳 入 合 計		740,977,907	2,857,935	743,835,842

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 議 会 費		1,356,638	3,200	1,359,838
	1 議 会 費	1,356,638	3,200	1,359,838
2 総 務 費		75,360,249	238,450	75,598,699
	1 総 務 管 理 費	25,271,114	305,376	25,576,490
	2 企 画 費	11,934,362	△ 117,243	11,817,119
	3 徴 税 費	4,736,842	32,692	4,769,534
	4 市 町 村 振 興 費	28,312,271	17,625	28,329,896
3 民 生 費		113,163,321	△ 46,460	113,116,861
	1 社 会 福 祉 費	69,363,249	4,374	69,367,623

	2 児 童 福 祉 費	34,517,107	△ 50,834	34,466,273
4 衛 生 費		35,325,742	623,644	35,949,386
	2 環 境 衛 生 費	2,934,145	2,233	2,936,378
	5 医 薬 費	7,329,512	162,598	7,492,110
	6 保 健 衛 生 費	5,990,137	458,813	6,448,950
6 農 林 水 産 業 費		54,435,638	△ 599,976	53,835,662
	1 農 業 費	20,318,154	△ 616,703	19,701,451
	2 畜 産 業 費	3,264,260	△ 21,187	3,243,073
	3 農 地 費	21,491,711	22,914	21,514,625
	5 水 産 業 費	7,378,621	15,000	7,393,621
7 商 工 費		37,042,737	1,861,218	38,903,955
	1 商 業 費	7,262,587	955,818	8,218,405
	2 工 鉱 業 費	22,045,053	895,400	22,940,453
	3 観 光 費	7,735,097	10,000	7,745,097
8 土 木 費		94,881,323	75,005	94,956,328
	4 港 湾 費	11,162,533	71,200	11,233,733
	7 空 港 費	5,135,145	3,805	5,138,950
9 警 察 費		33,668,809	50,200	33,719,009
	1 警 察 管 理 費	31,004,673	50,200	31,054,873
10 教 育 費		163,659,208	△ 13,798	163,645,410
	1 教 育 総 務 費	16,570,435	△ 31,967	16,538,468
	4 高 等 学 校 費	43,676,483	10,863	43,687,346
	5 特 別 支 援 学 校 費	15,630,888	7,306	15,638,194
13 諸 支 出 金		49,351,654	666,452	50,018,106

	16 公営企業貸付金	0	666,452	666,452
歳 出	合 計	740,977,907	2,857,935	743,835,842

第 2 表 繰越明許費補正

(追 加)

款	項	事業名	金額
2 総務費			千円 533,342
	4 市町村振興費		533,342
		沖縄振興特別推進交付金(市町村)	533,342
6 農林水産業費			2,725,004
	1 農業費		262,559
		特殊病虫害特別防除事業	262,559
	2 畜産業費		154,084
		畜産担い手育成総合整備事業費(補助金事業)	118,311
		畜産担い手育成総合整備事業費(交付金事業)	35,773
	3 農地費		2,226,199
		農地整備事業(補助金事業)	261,249
		農地整備事業(交付金事業)	217,183
		水利施設整備事業(補助金事業)	784,591
		水利施設整備事業(交付金事業)	239,249
		水質保全対策事業費	224,832
		農山漁村活性化対策整備事業	369,245
農地保全整備事業費	129,850		
4 林業費		47,156	



8 土 木 費		治山事業費（補助金事業）	47,156
	5 水産業費		35,006
		栽培漁業センター再構築事業	35,006
			3,779,852
	1 土木管理費		128,224
		沖縄振興公共投資交付金 （下水道課市町村事業）	42,206
		沖縄振興公共投資交付金 （住宅課市町村事業）	86,018
	2 道路橋りょう費		561,822
		道路防災保全事業	361,822
		社会資本整備総合交付金（泡瀬工区）	200,000
	3 河川海岸費		1,245,807
		河川調査費	18,000
		自然災害防止事業（河川）	368,469
		沖縄振興公共投資交付金（河川）	420,530
		社会資本整備総合交付金（河川）	431,808
		海岸・砂防調査費	7,000
	4 港湾費		1,189,519
		港湾改修費	720,000
		沖縄振興公共投資交付金（港湾）	228,000
		社会資本整備総合交付金（港湾）	241,519
	5 都市計画費		347,000
		公園費（社会資本交付金）	347,000
	7 空港費		307,480
	公共離島空港整備事業	210,000	

		南北大東空港夜間照明整備事業	97,480
10 教 育 費			284,303
	1 教育総務費		243,758
		教職員住宅耐震等対策事業費	243,758
	4 高等学校費		40,545
		学校施設整備単独事業費	40,545
合 計			7,322,501

(変 更)

款	項	事 業 名	補正前の額 千円	補正後の額 千円
8 土 木 費			7,921,060	10,217,666
	1 土木管理費		1,768,987	1,994,339
		沖縄振興公共投資交付金 (道路街路課市町村事業)	1,768,987	1,994,339
	2 道路橋りょう費		2,491,800	4,475,939
		沖縄都市モノレール道 整備事業費(道路)	965,800	2,770,939
		地域連携道路事業費 (地域高規格道路)	876,000	985,000
		沖縄振興公共投資交付金 (道 路)	160,000	230,000
	3 河川海岸費		75,877	162,992
		地すべり対策事業費	75,877	162,992
	合 計			9,305,233

第 3 表 債 務 負 担 行 為 補 正

(追 加)		
事 項	期 間	限 度 額
		千円
賦 課 徴 収 費	平成29年度から 平成30年度まで	20,460
鳥 獣 保 護 費	平成29年度から 平成30年度まで	29,916
「沖縄県平和創造の森公園」 指 定 管 理 料	平成30年度から 平成34年度まで	166,320
「沖縄県立石嶺児童園」 指 定 管 理 料	平成30年度から 平成34年度まで	沖縄県青少年・子ども家庭課 所管児童福祉施設措置費支弁 基準から算出した額1,597,272 千円に今後の単価改正に伴う 額を加えた額を限度とする。
「沖縄県県民の森」 指 定 管 理 料	平成30年度から 平成34年度まで	132,385
「沖縄健康バイオテクノロジー 研究開発センター」指定管理料	平成30年度から 平成34年度まで	189,150
「沖縄情報通信センター」 指 定 管 理 料	平成30年度から 平成34年度まで	524,225
「奥武山総合運動場」 指 定 管 理 料	平成30年度から 平成32年度まで	564,000
公共事業施行推進事業 ( 発 注 推 進 )	平成29年度から 平成30年度まで	27,000
公共事業施行推進事業 ( 用 地 取 得 推 進 )	平成29年度から 平成30年度まで	56,258
道 路 新 設 改 良 費	平成29年度から 平成30年度まで	720,000
「宜野湾港マリーナ」 指 定 管 理 料	平成30年度から 平成34年度まで	17,990
「奥武山公園」 指 定 管 理 料	平成30年度から 平成32年度まで	150,000
「中城公園」 指 定 管 理 料	平成30年度から 平成32年度まで	75,000
「沖縄県立名護青少年の家」 指 定 管 理 料	平成30年度から 平成34年度まで	199,900
「沖縄県立糸満青少年の家」 指 定 管 理 料	平成30年度から 平成34年度まで	218,405

(変 更)				
事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
県制度融資損失補償	平成29年度から平成48年度まで	千円 243,626	平成29年度から平成48年度まで	千円 306,891
航空機整備基地整備事業	平成30年度	254,027	平成30年度	500,000
学校建設費（高等学校）	平成30年度	470,460	平成30年度	490,622
施設整備費（特別支援学校）	平成30年度	120,131	平成30年度	137,178

### 第 4 表 地 方 債 補 正

(変 更)						
起 債 の 目 的	限 度 額			起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前の額	補 正 額	計			
公 共 事 業 等	千円 14,117,000	千円 9,400	千円 14,126,400	(借入方法) 年5%以内 証書借入又 (ただし、 は証券発行 利率見直し による。 方式で借り 発行価格が 入れる資金 額面金額を について、 下回るとき 利率の見直 は、その発 しを行った 行差額をう 後において めるため必 は、当該見 要な金額を 直し後の利 これに加算 率) した金額と	償還期間は、据置 期間を含め30年以 内とする。 償還方法は、元利 均等、元金均等等 による。 ただし、財政の都 合により、据置期 間中であっても繰 上償還し、償還年 限を変更し、又は 借り換えることが できる。	
沖縄振興特別推進 交付金事業	3,207,500	3,900	3,211,400			
高等学校施設整備事業	2,011,600	4,800	2,016,400			
特別支援学校施設整備費	267,600	5,400	273,000			

				することが できる。  (借入時期) 平成29年度。 ただし、事 業その他の 都合により、 その一部又 は全部を後 年度に繰り 延べて起債 することが できる。		
合 計	55,955,300	23,500	55,978,800			

### 平成29年度沖縄県下水道事業特別会計補正予算（第2号）

平成29年度沖縄県下水道事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

**第1条** 既定の歳入歳出予算の総額に22,680千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ12,950,766千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

### 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
6 繰 越 金		748,125	22,680	770,805
	1 繰 越 金	748,125	22,680	770,805
歳 入 合 計		12,928,086	22,680	12,950,766
<b>歳 出</b>				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 土 木 費		11,526,911	22,680	11,549,591
	1 都 市 計 画 費	11,526,911	22,680	11,549,591
歳 出 合 計		12,928,086	22,680	12,950,766

**平成29年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計補正予算（第1号）**

平成29年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為の補正）

**第1条** 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定による債務負担行為の追加は、「第1表債務負担行為補正」による。

**第 1 表 債 務 負 担 行 為 補 正**

（追 加）

事 項	期 間	限 度 額
		千円
「宜野湾港マリーナ」 指 定 管 理 料	平成30年度から 平成34年度まで	308,009

## 平成29年度沖縄県病院事業会計補正予算（第2号）

（総則）

**第1条** 平成29年度沖縄県病院事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

**第2条** 平成29年度沖縄県病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。なお、営業運転資金にあてるため、一般会計から長期借入金666,452千円を借り入れる。

（科 目）	収 入		（計）
	（既決予定額）	（補正予定額）	
第1款 病院事業収益	59,524,699千円	458,813千円	59,983,512千円
第3項 特別利益	58,747	458,813	517,560
（科 目）	支 出		（計）
	（既決予定額）	（補正予定額）	
第1款 病院事業費用	59,129,739千円	458,813千円	59,588,552千円
第3項 特別損失	189,234	458,813	648,047

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

平成30年 1月12日

沖縄県知事職務代理者

沖縄県副知事 浦 崎 唯 昭

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 油圧式オールテレーンクレーン 2台
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県土木建築部港湾課 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 3 落札者を決定した日 平成29年 8月 9日
- 4 落札者の名称及び所在地 株式会社加藤製作所沖縄支店 那覇市前島3丁目1番15号大同生命那覇ビル6階
- 5 落札金額 250,306,876円
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 平成29年 6月30日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成30年1月12日

沖縄県知事職務代理者

沖縄県副知事 浦 崎 唯 昭

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成28年9月6日 沖縄県指令土第700号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 豊見城市字長堂長堂原37番1の一部、37番4から37番6まで及び37番7の一部
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 那覇市安謝2丁目21番15号 株式会社GRANDIOS 代表取締役 前原伸伍
- 5 検査済証番号 平成29年12月25日 第4437号
- 6 工事完了年月日 平成29年12月18日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成30年1月12日

沖縄県知事職務代理者

沖縄県副知事 浦 崎 唯 昭

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成29年8月7日 沖縄県指令土第566号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 糸満市字座波仙原610番6の一部
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 糸満市字潮平20番地の1 新垣成輝
- 5 検査済証番号 平成29年12月27日 第4438号
- 6 工事完了年月日 平成29年12月7日

発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074	印刷所 株式会社 国際印刷 〒901-0147 那覇市宮城1丁目13番9号
---	--